

一般質問



公式ツイッターの活用

問 本市の公式ツイッターは、他自治体と比べると多くのフォロワーがいるが、用途が災害等緊急情報の発信に限定さ



生活困窮者への市独自の支援を

問 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、住民税が僅かでも課税されれば対象外。生活福祉資金の貸

れ、もったいなく感じる。総合的な情報発信はできないか。

答 ツイッターはリアルタイムで話題が追える即時性、シェアによる拡散性が期待でき、若年層のユーザーも多く存在する。そのため、災害等緊急情報に限定することなく、まちの話題やイベント告知など、広く市の情報発信ができるよう検討していきたい。

農業災害復旧 ボランティアについて

問 令和 2 年 7 月豪雨の際は、

付は、住民税非課税が返済免除の要件となる。この住民税非課税で線引きされる根拠は。

答 真に生活に困っている方を支援するという国の方針に基づき対応している。

問 住民税非課税か、課税かで雲泥の差がある。子供がおらず住民税が僅かに課税されている世帯は、最も支援が届かず困窮している。給付金等、市独自の支援ができないか。

答 緊急小口資金や生活支援相談などで支援していきたい。

再発言 根本には賃金、年金、

国の災害復旧工事等の対象とならない農地等の復旧を進めるため、農業災害復旧ボランティアサポート協議会が発災後約 3 か月で設立された。同様の事態が起きた場合、すぐに動ける準備はできているか。

答 令和 3 年中に同協議会は解散したが、この取組におけるネットワークを最大限活用し、災害時のボランティア活動等を調整・支援するふくおか広域ネットワークも活用し、万一の際には速やかに活動ができるよう対応していく。

が低いことによる生活の苦しさがある。賃金の大幅な引上げを国に要望してほしい。

物価高騰に対する 全世帯への支援を

問 物価の高騰で影響を受ける全世帯を対象に、例えば水道料金の減免等をできないか。

答 財源も限られる中、難しい面もあるが、引き続き市民支援等の施策を検討する。

再発言 物価高騰への対策として最も有効な消費税の減税を国に訴えるよう要望する。

インフォメーション

■次の定例会は9月です

詳細については、議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。



■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。

傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口(1階)または市民生活課(2階)奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画(過去 5 年度分)を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで 9 月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも 9 月上旬から閲覧・検索できます。

■スマートフォン、タブレットでも議会中継が視聴できます。

大牟田市議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の生中継と録画中継をインターネット配信しています。

パソコンによる視聴だけではなく、スマートフォンやタブレット等からも視聴できます。

どうぞご利用ください。

